

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成24年9月

企画部地域づくり支援局自治振興課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取り組み状況	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	17
19	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	
	(2) 郵券印紙の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	17
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	17
24	寄附物件の受納状況調べ	17
25	備品の処分状況調べ	17
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17
27	貸付金等状況調べ	17
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等.....	17

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
自治振興課	財政担当	市町村の行財政に関すること
	分権自治担当	市町村の地方分権の推進に関すること 選挙に関すること
	選挙担当	住民基本台帳に関すること（情報政策課の所掌に属するものを除く）

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	16	16	0	0	0	0	16	16	地域づくり支援局長を含む
現員	(1) 17	(2) 19	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 17	(2) 19	育児休業 1名
過不足(△)	1	3	0	0	0	0	1	3	育児休業 1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	(1) 3	0	0	0	0	2	(1) 3	事務職 2名

5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長	岡崎 隆司	年 月 2 5	
(自治振興課) 課長	(兼) 谷口 正博	1 2	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 1年2月
課長補佐	(兼) 若松 紀樹	5	鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局次長 5月
課長補佐	岸本 祐二	2 5	本務：鳥取県選挙管理委員会 事務局次長 2年5月
課長補佐	灘尾 幸三	2 5	
課長補佐	山根 伸次	1 2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県市町村交付金</p> <p>決算額 253,957千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 253,957千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>【制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村交付金条例】</p> <p>(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内 (2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源 (3) 配分方法 ・最低保証額…交付金総額の一定割合を市町村ごとの最低保証額として交付保証する額。交付金総額の90%（財政割37.5%、均等割37.5%、人口割15%）。 ・調整交付額…最低保証額を超過して事業を実施した市町村に対して、超過した額に応じて比例配分する額。交付金総額の10%。 (4) 実施期間 平成21年度～平成23年度 (平成18年度から平成20年度までだった制度を延長した。)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次ページのとおり</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 自由度の高い交付金の活用により、人権推進員の設置及び地域文化活動の活性化など、市町村において必要と判断された事業が促進された。</p> <p>エ 課題 最低保証額まで交付額が満たない市町村（H23交付決定で11町村）があると同時に、使途拡大の要望が多く市の町村から寄せられた。 このため、最低保証額まで事業が行える様、平成24年度から、対象事業の拡充・要件緩和を行い「市町村の自主的な行政運営」を対象事業に加える規則改正を行った。</p>

事業名	概要						
(イ) 事業の実施状況							
市町村交付金の交付決定状況 (単位:千円)							
市町村名	H23対象 事業費	個別最低 保証額	所要額(A× 1/2)と最低保 証額のいずれ か小さい方	調整 交付額	交付金額	H22 精算額	H23交付 決定額
	A	B	C	D	C+D=E	F	E+F
鳥取市	209,884	40,992	40,992	52,994	93,986	2,090	96,076
米子市	53,830	25,852	25,852	881	26,733	△ 3,810	22,923
倉吉市	47,519	16,464	16,464	6,045	22,509	△ 1,182	21,327
境港市	25,123	11,270	11,270	1,070	12,340	△ 1,663	10,677
岩美町	19,579	9,307	9,307	399	9,706	333	10,039
若桜町	11,235	9,245	5,617		5,617	△ 2,343	3,274
智頭町	18,099	9,721	9,049		9,049	△ 533	8,516
八頭町	23,255	13,293	11,627		11,627	△ 77	11,550
三朝町	6,702	8,364	3,351		3,351	△ 118	3,233
湯梨浜町	10,724	11,529	5,362		5,362	△ 34	5,328
琴浦町	28,518	10,610	10,610	3,024	13,634	104	13,738
北栄町	20,877	10,006	10,006	358	10,364	△ 2,289	8,075
日吉津村	4,039	5,890	2,019		2,019	△ 390	1,629
大山町	24,251	12,876	12,125		12,125	△ 4,295	7,830
南部町	20,852	10,027	10,027	331	10,358	△ 613	9,745
伯耆町	17,797	9,446	8,898		8,898	△ 625	8,273
日南町	8,282	12,255	4,141		4,141		4,141
日野町	6,163	8,717	3,081		3,081		3,081
江府町	10,200	7,100	5,100		5,100	△ 598	4,502
合計	566,929	242,964	204,898	65,102	270,000	△ 16,043	253,957

市町村名	主な対象事業
鳥取市	地域コミュニティ育成支援事業、住宅用自然エネルギー導入促進事業費
米子市	米子がいな祭補助事業、ふるさとの歴史保存継承事業
倉吉市	担い手規模拡大促進事業、第10回倉吉天女音楽祭開催事業
境港市	妖怪そっくりコンテスト補助金、みなと祭実行委員会補助金
岩美町	岩美キッズトライアスロン実行委員会補助金、沖縄国頭村児童交流事業
若桜町	若桜鉄道協会補助金、特産品開発支援事業
智頭町	石谷家住宅維持修繕事業、西河克己映画監督没後一周忌支援事業
八頭町	小型除雪機機械購入事業、白兔伝説絵本作成事業
三朝町	三徳山世界遺産登録支援イベント事業補助金、古文書調査事業
湯梨浜町	東郷湖・未来創造会議事業、ゆりはま大漁まつり補助金
琴浦町	白鳳祭事業、伯耆の大シイ保護事業
北栄町	歴史民俗資料館展示事業、北栄文芸編集・発行事業
日吉津村	文化祭(ふれあいフェスタ)実行委員会補助金
大山町	大山ブランド開発支援事業、奏友会・大山僧兵太鼓保存会補助事業
南部町	公共交通検討事業、自然エネルギー導入促進事業
伯耆町	協働のまちづくり推進事業、文化振興事業
日南町	にちなん食のバザール事業、郷土資料館をみんなで考えるワークショップ事業
日野町	販路拡大促進事業、そば祭実行委員会補助金
江府町	後期高齢者嚙下機能評価事業、江尾十七夜補助事業

事業名	概要
知事選挙費 決算額 149,635千円 (財源内訳) 一般財源 149,634千円 雑入 1千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 任期満了に伴い、鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の管理執行を行う。 (イ) 事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・任期満了日 知事：4月12日、県議：4月29日 ・県議定数の変更 38人→35人(鳥取市、米子市、東伯郡の各選挙区で1名減) ・投開票日 4月10日 ・告示日 知事：3月24日、県議：4月1日 ・投票率 知事選挙：59.11% (過去最低。前回H19：61.46%) 県議選挙：60.55% (過去最低。前回H19：62.03%)
県議会議員選挙費 決算額 107,996千円 (財源内訳) 一般財源 107,996千円	イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 選挙人の投票環境の向上を図るとともに、事務の効率化、経費の節減に取り組んだ。 【主な内容】 県議選挙について、各総合事務所による選挙長事務執行体制を整備した。休日、時間外勤務について、交替制を励行。応援職員配置(3週間1名)。事務の複雑化の原因の一つとなっていた投開票速報オンラインを廃止し、ファクシミリ、表計算ソフトによる簡素な集計体制を整備した。 候補者公営物資(いわゆる「選挙の七つ道具」)への候補者氏名記入(いわゆる「名入れ」)の廃止。 投票所への移動支援及び指定病院等における不在者投票立会人の選任支援を行うとともに、視覚障害者に対し選挙公報全文の音声記録、点字印刷物の配布を行った。 ウ 成果 選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、予算額の範囲内で執行した。 視覚障害者への便宜供与として作成する点字氏名票について、候補者氏名の墨字を従来漢字で印刷していたものをひらがな化することで、候補者の通称使用にも柔軟な対応が可能となり、事務負担を軽減できた。 「名入れ」の廃止により、候補者の選挙運動開始(第一声)を早めるとともに候補者公営物資の作成、交付に掛かる労力、時間、経費を大幅に削減することができた。 県議選挙について、補助執行及び早期の事務着手(リハーサル実施等)により、5総合事務所(中部、西部は初めての複数選挙区、東部は初めての実施。)における選挙長事務を円滑に処理することができた。 交替制の励行、応援職員の配置等により、選挙担当におけるピーク月個人時間外勤務を150時間以下に削減した。 エ 課題 ①事務の簡素化・予算執行の効率化 これまでは各選挙の予算については選挙種別ごとにそれぞれ別の目に予算計上されており、市町村交付金の交付事務が煩瑣になっている状況である。 予算計上科目を統合し、事務を簡素化・効率化するなどの対応を検討する。

事業名	概要
	<p>②執行体制の構築（従事人員の確保とノウハウの継承） 平成22年7月の参議院通常選挙、平成23年4月の知事及び県議会議員選挙が行われた平成22年度においては、選挙担当の係長、主事はそれぞれ年間1000時間に迫る時間外勤務を強いられている状況であった。</p> <p>課内他担当職員に業務を振り分け、また他課からの応援職員も兼務発令を行い事務執行に当たってはいるが、応援職員も通常業務を行いながらの業務（本務は元所属）であることなど、進行管理を行う選挙担当職員への負担が減らない状況である。</p> <p>また、短期の人事異動や近年の自治振興課の職員定数の減（税務担当の税務課への移管を含む）などにより、選挙事務のノウハウも課職員内に蓄積されづらい状況でもあり、選挙執行時には相当の時間外勤務が生じる状況となっている。</p> <p>通年で行われる業務ではないため定数措置がなされないが、選挙執行にあたっては短期の人事異動（兼務発令・原隊復帰）や経験職員の応援（増員）など執行体制の強化が必要不可欠である。また、任期満了年度は一時的に定数増を行うことも、管理執行上の問題を生じさせずに選挙事務を執行するためには必要と考えられる。</p> <p>総合事務所による県議選挙の選挙長事務処理については、実施体制の構築から準備、実施に至るまでの全工程について選挙担当職員による事前の事務説明と進行管理（点検、修正、進捗管理）に相当の労力を強いられたものであり、平成27年4月の統一地方選挙において、ゼロから再構築とならないよう、いかにしてこの培われたノウハウを継承していくかも課題である。</p> <p>※衆参ダブル選挙への懸念 過去、昭和55年と61年に行われた衆参ダブル選挙の際には、その業務量に対応すべく執行体制の強化が行われた。昭和61年においては、当時の地方課職員26名に経験職員8名を加えた合計34名の執行体制により実施した。</p> <p>近年のOA化等により以前に比べて事務効率は向上している反面、投票方法の多様化・制度の複雑化などにより、業務は増えている状況でもあり、昭和61年と同等以上の執行体制を構築する必要がある。</p> <p>（参考）昭和61年時より増えた内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆議院への比例代表の導入による投票の増、参議院比例代表への非拘束名簿式の導入による分類の増 ・期日前投票・在外投票など投票方式の倍増 ・期日前投票・投票時間延長による連日の夜間業務

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				算		現		額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	計 A	本庁	出納機関								
	市町村連絡調整費	12,482,000	0	0	0	12,482,000	11,853,728	0			11,853,728	0		628,272			
	自治振興費	928,158,000	△ 31,987,000	0	0	896,171,000	879,302,530	5,000			879,302,530	0	5,000	16,868,470			
歳	選挙管理委員会費	20,512,000	△ 1,236,000	0	0	19,276,000	18,355,431	0			18,355,431	0	0	920,569			
	選挙啓発費	2,095,000	0	0	0	2,095,000	1,564,506	0			1,564,506	0	0	530,494			
出	知事選挙費	190,931,000	△ 41,289,000	0	0	149,642,000	149,634,871	1,512			149,633,359	0	1,512	7,129			
	県議会議員選挙費	197,588,000	△ 89,589,000	0	0	107,999,000	107,995,557	0			107,995,557	0	0	3,443			
	合計	1,351,766,000	△ 164,101,000	0	0	1,187,665,000	1,168,706,623	6,512			1,168,700,111	0	6,512	18,958,377			
	総務費委託金	347,000	0	0	0	347,000	243,128	0			243,128	0	0	103,872			
同上	地方公共団体金融 機構受託事業収入	1,029,000	0	0	0	1,029,000	864,000	0			864,000	0	0	165,000			
財	雑入	15,000	0	0	0	15,000	13,258	0			13,258	0	0	1,742			
源	小計	1,391,000	0	0	0	1,391,000	1,120,386	0			1,120,386	0	0	270,614			
内	一般県費充当	1,350,375,000	△ 164,101,000	0	0	1,186,274,000	1,167,586,237	6,512			1,167,579,725	0	6,512	18,687,763			
記	合計	1,351,766,000	△ 164,101,000	0	0	1,187,665,000	1,168,706,623	6,512			1,168,700,111	0	6,512	18,958,377			

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(市町村連絡調整費) 市町村行政連絡調整費	12,482,000	11,853,728	0	628,272	<p>1 市町村・広域連合・一部事務組合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手続に関して連絡調整を行った。</p> <p>2 国が実施する給与・定員・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務について連絡調整を行った。</p> <p>3 市町村関係者の叙勲・褒章、所管する公益法人(6法人)及び市町村職員共済組合の指導・監督事務を実施した。</p> <p>4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を2団体で実施した。 [八頭町、大山町]</p> <p>5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。</p>
目計	12,482,000	11,853,728	0	628,272	
(自治振興費) (主) 市町村交付金	270,000,000	253,957,000	0	16,043,000	主な事業に関する調べに記載
市町村合併支援交付金	159,480,000	159,480,000	0	0	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為分を交付した。
市町村振興協会交付金	397,220,000	397,219,544	0	456	財団法人鳥取県市町村振興協会交付金 397,220千円 市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ287,361千円、オータムジャンボ宝くじ109,859千円)を財源として、財団法人鳥取県市町村振興協会に交付金を交付した。

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
分権改革推進事業	2,444,000	2,227,386	0	216,614	<p>県と市町村の事務の共同化や権限移譲等について、日野地区は自治法に基づく法定協議会、他の3地区(東・中・西部)においては「連携・共同事務検討協議会」を開催し、県並びに市町村双方にメリットのある事務で合意、実施方法を決定したものから順次共同実施を進めた。</p> <p>○平成24年4月から新たに共同実施を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修(全県) ・消費生活相談(東部・中部・日野) ・県道の維持管理委託(江府町・日南町)
権限移譲交付金	66,575,000	66,221,706	0	353,294	<p>平成12年の地方分権一括法に併せ「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、暮らしに密着する事務を住民に身近な事務が市町村で行われることにより、相談や手続きの窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が行われている。</p> <p>権限移譲された事務を処理するために必要な経費を市町村等へ交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度交付実績 65,627千円 ・平成24年4月から新たに移譲した項目 県公害防止条例(粉じん関係特定施設の設置の届出の受理事務等) ・平成24年4月1日現在 条例移譲 66事務481項目 (主な事務) <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物掲示許可 ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 ・火薬消費等の許可 ・パスポートの申請・交付窓口 ・移譲市町の追加(平成24年4月～) <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽法(鳥取市、米子市、境港市、若桜町、智頭町、北栄町) ・旅券法(倉吉市) ・工場立地法(岩美町、大山町)
頑張る住民自治活動支援事業	425,000	191,894	0	233,106	<p>積極的な地域活動に取り組む自治体等の団体及び代表者を表彰し、県民の住民自治に対する意識の醸成を図る。</p> <p><頑張る住民自治活動 知事表彰></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時 平成24年3月26日(月) ・場 所 知事公邸 ・被表彰者 個人表彰 4名、団体表彰 9団体
【日野総合事務所県民局実施分】 日野地区連携・共同協議会負担金	27,000	5,000	0	22,000	(日野総合事務所県民局監査調書に記載)
目 計	896,171,000	879,302,530	0	16,868,470	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
選挙管理委員会費	3,362,000	2,615,536	0	746,464	委員報酬4名分 ・委員会開催 12回 ・第17回統一地方選挙(知事県議選挙: 平成23年4月10日執行、日吉津村長村議 選挙・日南町議選挙・日野町議選挙:平 成23年4月24日執行)
職員人件費	15,914,000	15,739,895	0	174,105	一般職員2名分の人件費及び知事県議 選挙に従事する職員の時間外勤務手当
目計	19,276,000	18,355,431	0	920,569	
(選挙啓発費) 政党助成事務 受託事業費	211,000	209,000	0	2,000	政党助成法の規定に基づき、政党の支 部が提出する支部報告書等の受付・保 存・閲覧の事務を行った。
選挙啓発費	1,884,000	1,355,506	0	528,494	選挙人の政治・選挙の意識の向上を図 るため、各種研修会等を実施した。 ○主な事業 ・研修会等への講師派遣(5回) ・研修会の実施 市町村選挙管理委員会・明るい選挙 推進協議会研修会 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 ・(財)明るい選挙推進協会が実施する 研修会への参加者派遣 ・明るい選挙啓発ポスター募集、展示
目計	2,095,000	1,564,506	0	530,494	
(知事選挙費) (主) 知事選挙費	149,642,000	149,634,871	0	7,129	主な事業に関する調べに記載
目計	149,642,000	149,634,871	0	7,129	
(県議会議員選 挙費) (主) 県議会議員選 挙費	107,999,000	107,995,557	0	3,443	主な事業に関する調べに記載
目計	107,999,000	107,995,557	0	3,443	
合計	1,187,665,000	1,168,706,623	0	18,958,377	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	政治資金関係資料公開 事務手数料	14	104,250	104,250	0	0	政治資金規正法 鳥取県手数料徴収条例	
	本庁執行分計(目)		14	104,250	104,250	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		14	104,250	104,250	0	0		
	合計		14	104,250	104,250	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	14	21,857,162	21,857,162	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県市町村資金貸付基金 の運用利息及び貸付利息 運用利息 16,410,054円 貸付利息 5,447,108円
	本庁執行分計(目)		14	21,857,162	21,857,162	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		14	21,857,162	21,857,162	0	0		
	合計		14	21,857,162	21,857,162	0	0		

(5) 寄附金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入	地方公共団体金融機構受託事業収入	1	864,000	864,000	0	0		市町村連絡調整費に充当
		本庁執行分計(目)	1	864,000	864,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	
		目計	1	864,000	864,000	0	0		
雑入	雑入	知事選挙供託金	1	3,000,000	3,000,000	0	0		
		市町村交付金返還金	1	80,000	80,000	0	0		平成18年度市町村交付金に係る財産処分(転用)返還金
		雇用保険料	15	13,258	13,258	0	0		非常勤職員等本人負担雇用保険料
		本庁執行分計(目)	17	3,093,258	3,093,258	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	17	3,093,258	3,093,258	0	0		
		合計	18	3,957,258	3,957,258	0	0		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
企画手数料	16,800	政治資金関係資料公開事務手数料
合計	16,800	

イ つり銭の状況

(平成24年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額
		10,000円

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							22年度までの 執行額	23年度執行額	24年度以降の 執行予定額		
市町村合併支援 事業 (H21年度分)	負担金、補 助及び交付 金	平成21年3月、7月、 10月、12月	平成22年度から 平成30年度まで	321,417,000	21,382,734	21,338,000	21,338,000	149,366,000	192,042,000	213,424,734	
(H20年度分)		平成20年3月、10月、 21年2月	平成21年度から 平成29年度まで	207,630,000	18,343,773	36,666,000	18,333,000	109,998,000	164,997,000	183,340,773	
(H19年度分)		平成19年3月	平成20年度から 平成28年度まで	91,800,000	6,020,418	18,054,000	6,018,000	30,090,000	54,162,000	60,182,418	
(H18年度分)		平成18年3月、7月	平成19年度から 平成27年度まで	681,120,000	46,914,649	187,520,000	46,880,000	187,520,000	421,920,000	468,834,649	
(H17年度分)		平成17年3月、7月、 10月、12月	平成18年度から 平成26年度まで	769,278,000	66,952,868	334,555,000	66,911,000	200,733,000	602,199,000	669,151,868	
知事選挙費	知事選挙費	平成22年3月、 平成23年3月(補正)	平成23年度	190,931,000	0	0	149,634,871	0	149,634,871	149,634,871	
県議会議員選挙 費	県議会議員 選挙費	平成22年3月、 平成23年3月(補正)	平成23年度	197,588,000	0	0	107,995,557	0	107,995,557	107,995,557	
	合 計			2,459,764,000	159,614,442	598,133,000	417,110,428	677,707,000	1,692,950,428	1,852,564,870	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む)	備考
自治振興費	27,000	-	-	-	-	-	0	-	
支出金額が10万 円未満のもの							5,000		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							5,000		
目 計							5,000		
選挙管理委員会 費	254,000	単県	都道府県選挙管理委 員会連合会分担金	都道府県選挙管 理委員会連合会	定額	23.5.11	211,000	総会で決定	
支出金額が10万 円未満のもの							14,000		
本庁執行分計							225,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							225,000		
選挙啓発費	400,000	単県	(財)明るい選挙推進協 会分担金	(財)明るい選挙 推進協会	定額	23.6.29	400,000	総会で決定	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							400,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							400,000		
合 計							630,000		

(2) 補助金

予算科目 (自治振興費)

- ① 国 補 分 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金の 創設年度)	交付先	間 接	補助対象経 費	実施計画承認又 は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払、精 算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び補 助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県市町村合 併支援交付金 (平成13年度)	倉吉市 外8件		159,480,000	-	-	-	精算 払	24.1.13	159,480,000	債務負担行 為分の支払
市町村合併に伴 い必要となる経 費			(補助率:1/2,1/3)	-	-	-				
鳥取県市町村振 興協会交付金 (昭和54年度)	(財)鳥取 県市町村 振興協会		397,219,544	23.8.29	-	24.4.19	概算 払	23.9.15	264,216,031	
			(23.8.31)	-	-	23.11.18		23,145,043		
全国市町村振興 協会への納付金 及び積立金			(補助率:1/1)	23.10.31外	-	-		23.12.19	104,619,048	
				23.11.1外	24.4.18	24.4.18		24.1.20	5,239,422	
本庁執行分計									556,699,544	
出納機関執行分計									0	
国補分計									0	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分 該当なし
 ② 単 県 分 該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等 (規約、要綱 等を含む)	備考
自治振興費	270,000,000	単県	鳥取県市町村交付金	鳥取市外18件	1/2	24.3.9外	253,957,000	鳥取県市町村交付金条例	
	65,875,000	単県	鳥取県権限移譲交付金	鳥取市外22件	10/10	23.7.8外	65,627,000	地方財政法、鳥取県権限移譲交付金交付要綱	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							319,584,000		
出納機関執行分計							0		
目計							319,584,000		
選挙管理委員会費	138,000	-	-	-	-	-	0		
支出金額が10万円未満のもの							34,128		
本庁執行分計							34,128		
出納機関執行分計							0		
目計							34,128		
知事選挙費	148,915,000	単県	鳥取県知事選挙執行経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	23.4.8外	134,845,633	地方財政法	
		単県	鳥取県知事選挙候補者公営費交付金	郵便事業株式会社外16件	10/10	23.5.2外	11,786,342	地方財政法	
		単県	鳥取県知事選挙等不在者投票特別経費交付金	鳥取赤十字病院外139件	10/10	23.5.25外	2,282,053	地方財政法	
支出金額が10万円未満のもの						0			
本庁執行分計							148,914,028		
出納機関執行分計							0		
目計							148,914,028		
県議会議員選挙費	102,376,000	単県	鳥取県議会議員選挙執行経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	23.4.8外	41,834,647	地方財政法	
		単県	鳥取県議会議員選挙候補者公営費交付金	郵便事業株式会社外44件	10/10	23.5.9外	60,541,111	地方財政法	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							102,375,758		
出納機関執行分計							0		
目計							102,375,758		
合計							570,907,914		

(4)委託料
(一般会計)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単原 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日	金額	
市町村連絡調整費	単原	平成23年度 普通交付税 等算定事務 の電算処理	(財)地方自 治情報セ ンター	(23.4.8) 2,434,425	23.4.8 ~ 24.3.31	23.4.6 (免除)	24.3.31	精算	24.4.11	2,434,425	総務省から全国統一で委託先が 指定されているため
予定価格が20万 円未満のもの						随	24.4.3			0	
本庁執行分計										2,434,425	
出納機関執行分計										0	
目計										2,434,425	
選挙発費											
予定価格が20万 円未満のもの										128,310	
本庁執行分計										128,310	
出納機関執行分計										0	
目計										128,310	
知事選挙費	単原	手話通訳補助 業務等業務委 託	特定非営利 活動法人コ ミュニケーシ ョン支援セン ターふくろう	(23.2.23) 73,000外	23.2.24 ~ 23.4.11	23.2.23 (免除)	23.4.3	精算	23.4.14	245,920	新規 単価契約 ※予定価格は推定総金額
予定価格が20万 円未満のもの						随	23.4.4			45,462	
本庁執行分計										291,382	
出納機関執行分計										0	
目計										291,382	
合計										2,854,117	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	24,320	14,660	35,100	3,880	
合 計	24,320	14,660	35,100	3,880	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

前年度末使用枚数	本 年 度 中		本年度末使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚	円	枚	枚
58	0	3,420 円	50

(3) 基 金

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
鳥取県市町村資金貸付基金	13,094,720,000	939,526,747	939,526,747	13,094,720,000	○現金(預金)から債権(市町村への貸付金) 80,400,000円 ○債権(市町村貸付金)から現金(預金) 859,126,747円
	(債権)	(80,400,000)	(859,126,747)		
	(現金)	(859,126,747)	(80,400,000)		
合 計	13,094,720,000	939,526,747	939,526,747	13,094,720,000	

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 意見、要望等 な し